

大統領選直後の米国情勢と日米関係への影響を聴く

2020年11月19日

講師：グローバル・ポリシー・グループ

イアン・C・グレイグ チーフエグゼクティブ

ダグラス・J・バーグナー シニアアドバイザー

経済広報センターは11月19日、米国の公共政策を専門とするグローバル・ポリシー・グループのイアン・C・グレイグ チーフエグゼクティブとダグラス・J・バーグナー シニアアドバイザーを招き、「大統領選直後の米国情勢と日米関係への影響」と題するオンライン会合を開催し、会員企業関係者ら130名が参加した。意見交換では、NECアメリカの高橋信介会長、北米三菱商事の江口豪シニア・バイスプレジデントら参加者からも現地の受け止めについてコメントがあり、幅広い観点から意見交換を行った。

グレイグ、バーグナー両氏は、バイデン政権が来年1月に発足することを前提としつつ、共和党による上院の過半数獲得が見込まれるなか、気候変動への対応や富裕層への増税、ヘルスケア改革などについて、共和党議員の支持を得られない政策の実現は難しいと指摘。他方、パリ協定への再加盟や通商・外交政策などは大統領権限で進め得るため、トランプ政権とは異なり多国間主義に戻ると説明した。さらに、バイデン氏が政治手腕により、再生エネルギーの活用やヘルスケア分野の対策などを超党派の合意で進める可能性を指摘した。

意見交換では、高橋氏が急進左派とトランプ支持者が米国テック企業への攻撃に走る可能性に懸念を示したほか、江口氏が、貿易、安全保障、人権、技術覇権などをめぐり米中関係が非常に複雑になっているなかで、バイデン政権の対中政策が注目されるとコメントした。

以上

一般財団法人

経済広報センター

国際広報部

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館19階

電話：03-6741-0031

<https://www.kkc.or.jp/>

<http://en.kkc.or.jp/>

※本稿の無断転載を禁じます。